慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	湯村武人著 フランス封建制の成立と農村構造
Sub Title	
Author	渡辺, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.1 (1966. 1) ,p.107(107)- 108(108)
JaLC DOI	10.14991/001.19660101-0107
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660101-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

山崎・功著
『パルミーロ・トリアッティ
——その生涯と業績——』

現在、国際共産主義運動はその運動はじまって以来最大の危機に遭遇しているといわれる。中国とソヴェート連邦との論争が、たんにイデオロギー的な論争の段階にとどまらず、両国の国家的な利害の対立にまで発展しつつあることは重大である。世界各国の共産党はこの論争を契機として、二つに分裂し、大体において西ヨーロッパの共産党は、アルバニアを除いてはソヴェートを支持し、アジア諸国の共産党は、中印国境問題以来ソヴェート支持にまわったインド共産党を除けば、大体において中国の立場に立っている。日本共産党もその例外ではない。この間にあって基本的にはソヴェートを支持しながらも、中国共産党を理解し、論争を通じて共産主義の理論の発展を深め、その団結を強固なものにしようという態度を一貫して保持しつづけたのは、パルミーロ・トリアッティのひきいるイタリア共産党であった。一八六四年八月、トリアッティは、中ソ論争にかんする有名な政治的遺書を残してヤルタにおいて客死したことはよく知られているが、この度、山崎氏によって、トリアッティの伝記が完成されたことはまことに意義深いものがある。つぎのような内容から成っている。

Ⅰ最高の思想家・文化人、Ⅱ新しい変革の世界観へ、Ⅲ社会党への参加、Ⅳ工場協議会運動と『オルディネ・ヌオーヴォ』紙、Ⅴ工場占領とイタリア共産党の創立、Ⅵファシズムの暴風のなかで、Ⅶ共産主義インターナショナルの旗のもとに、Ⅷ反ファシズム統一人民戦線と反戦平和闘争、Ⅸスペイン内戦、Ⅹ第二次世界大戦、Ⅺ統一政府実現と社会主義文化の問題、Ⅻトリアッティ襲撃事件、XⅢソ連第二〇回党大会とスターリン批判、XⅣ社会主義へのイタリアの道、XⅤ情勢の具体的分析と新たな多数派、XⅥ平和と統一のために。

目次をみれば明らかなように、この著作は、たんなる指導者の伝記ではなく、あくまでもイタリア共産主義運動を通じてみた偉大な個性の歴史であり、逆にトリアッティという指導者を語ることはまたイタリアの社会運動を語ることにほかならないことを示している。

山崎氏はすでにイタリア社会運動史研究の権威であり、まさしくこの人によって、トリアッティの伝記が書かれたことは至当であるが、ともかくこの書を読み終って感ずることは、イタリア人民が、いかにすばらしい指導者をもっていたかをしみじみと感じさせることである。アントニオ・グラムシとならんで共産党創立に参加し、一九二〇年代におけるトリーノの工場占領と大ストライキのなかで、マルクス・レーニン主義を体得し、やがてファシズムの嵐のなかで全民主戦線の統一のために全力をつくし、二〇年代においてはファシストと社会民主主義者とを区別せず、社会ファシストとして同列視し攻撃するという誤謬をおかしたにしても、やがて三〇年代においては、ファシズムの新しい攻勢にたいして、共産主義インターナショナル第七回大会の方針、すなわち、「労働者階級、勤労者、あらゆる民主的・進歩的勢力の統一のための闘争」にそって、労働者階級の統一戦線、それは具体的には一九三四年フランスで実現されたイタリア共産党とイタリア社会党との間の行動統一協定となって結実した。

豊富な本書の内容について詳細に論ずる余裕はないが、トリアッティの偉大さは、第二次世界大戦中と戦後の共産党の政策のなかに遺憾なく発揮されたものといえよう。とくに戦後、国民的統一のあとで、国民の要望と共産党の方針に従って、トリアッティは、第二次バトリオ内閣第一次および第二次ボノーミ内閣、フェルルッチョ・パルリ内閣、第一次デ・ガスペリ内閣に、それぞれ無任所大臣、副首相、司法大臣をつとめ、この統一政権は、デ・ガスペリ首相のアメリカの援助受けいれ、左翼政党との絶縁までつづけられたのであって、このような点に、われわれは、いかにも全国民が総力をあげて独立と平和を獲ちとった国の共産党の自信と寛容をみることができるのである。社会主義への「イタリアの道」は、そのような豊かな歴史的体験ときびしい実践と理論との統一、柔軟な政策によってはじめて構想されうる所以であろう。

トリアッティというすぐれた人間、卓越した指導者を知るばかりでなく、イタリアの社会主義運動を研究し、わが国の共産主義運動を理解するためにも、本書の一読を学生諸君におすすめする。（合同出版社・一九六五年八月刊・B6・三二〇頁・八〇〇円）

——飯田　鼎——

＊　＊　＊

湯村武人著
『フランス封建制の成立と農村構造』

封建制成立の指標は何か。著者の関心の第一はそこにある。これと関連し最近のフランス学界は城主層の果した役割を強調した。著者もまたこの線に沿い、考察を進める。そして封建制の成立を、荘園大領主の地方支配の組織が下僚の城主層に移り、その下で再編された結果とみた。時期的には十世紀末のことで、この過程を通じ支配は極度に狭い範囲を単位に構築されることになった。城主はかかる支配単位の頂点に立ち、農村支配の実質的な担当者として権勢を振うことになった。著者は城主の経済的実力の向上のなかに権力の分散が達せられたと説く。従ってそれはまた領主権力の弱体化の過程でもあるわけだが、そうしたなかで城主が権力を増し得た事情はともかく、問題はその時、農村支配の体系に封建制として自由な契約を基礎とする関係が打ち出されなければならない理由にあった。それより以前の支配の仕組みをめぐって著者は、奴隷制を強調する立場を批判しながら議論を進める。重要なことは、私見によれば、荘園経済で重点を直営地に置くかどうかにあった。直営地を重視する場合、支配の本質は奴隷制といわざるを得ない。しかし逆に、保有農支配の面からは、前説に組することはできないとするのが妥当であった。従って荘園支配の本質はにわかに規定し難い。著者はフランス学界の諸成果が領主経済との関連で夫役の持つ意味を重視していないことから、奴隷制に傾くわけであるが、荘園経済でそれほど直営地依存度を絶対視するのもいかがなものか。保有農に対し金銭納付を要求する程度が高まって来た事実を思う時、それでもなお直営地を重視し、奴隷制支配を強調しなければならないのか。

今や支配組織の変化は明白である。この時期にはまた経済的環境も変貌を続けた。変貌は農村の繁栄のなかで起った。農業技術の改善は大きな意味を持つ。こうしたなかで三圃制輪作方式が本格化していった。著者の関心の第二は下部におけるかかる発展の解明にある。著者はこれを果すためフランス学界の諸成果を刻明に追う。記述は有益である。結局問題はまた、そうした発展に照応した時、支配の仕組みが自由な契約を基調とする封建制のそれでなければならない事情であろう。これについて著者は保有農の経済を把握すること

との困難性を強調した。そしてこの原因を所有財産の複雑多様な分解のなかに求めるのであった。一般に所有財産は小規模化して来ているが、これは技術発展の結果であり、今や従前の四分の一以下の規模でも家族の生計維持が可能となった。限られた土地をもっていよいよ多くの人口を維持することができた。所領支配の困難化はこうしたことからも助長された。著者は所有規模の意味することを農業技術の発展と密着させて考えようとする。まことに正鵠を得たものといわなければならない。従来までそうした視点は意識的に避けられ、農業史理解に混乱を招いて来た。著者の行論は高く評価されよう。（御茶の水書房・一九六五年三月刊・A5・二六四頁・一〇〇〇円）

—渡辺國廣—

* * *

柴垣和夫著

『日本金融資本分析』

金融資本とは、レーニンによれば独占的産業資本と銀行との融合・癒着した、帝国主義の支配的資本と定義づけられる。この規定については、すでに多くの検討がくりかえされ、金融資本が帝国主義段階における支配的資本形態とはされながらも、その内容については種々ことなった規定がなされている。また、独占資本主義の発展にともない、金融資本は消滅したという見解（P・M・スウィージー等）すら主張されるに至っている。とはいえ、今日、金融資本に具体的内容を与え、その規定を豊富化することはきわめて重要な意義を有していると考えることができよう。その点で、本書が、いわゆる宇野＝大内理論をふまえて、わが国金融資本の史的分析を手がけたことは、まことに意義深い。

本書は日本資本主義の発展を原始蓄積期、産業資本主義期、帝国主義期という三段階に区分し、金融資本の形成過程をあとづける。このような方法自体、宇野氏の三段階論を踏襲しており、また、大内力氏の『日本経済論』の分析方法とことならない。これら三段階を経過する日本資本主義の発展過程中に、財閥金融資本なる「範疇」を設定され、財閥の形成過程と、綿工業を中心とした産業資本の生成との関連に注目しつつ、金融資本の存在形態をあきらかにしようとされる。

まず、財閥については、原始的蓄積期においては、商人資本的あるいは政商としての性格をそなえながら、産業資本主義段階以降、金融部門、商事部門、製造工業部門等の充実をはかりつつ、帝国主義段階においては綜合コンツェルンとして確立される。そしてこの段階にいたって、特殊日本的な金融資本として完成される過程があきらかにされる。ここでの資本の支配は、垂直的であることが、コンツェルン化の具体的プロセスを通してあきらかにされる（金融商事＝流通部面→生産部面へ）。こうした財閥金融資本とまさに対象的に、独自の資本集中過程を展開したものとして、綿工業資本が対比される。しかもここでの資本支配は横断的である。著者は綿工業資本の形成確立過程に、日本金融資本の一特徴をみ、そこに、英国型の発展経路をさえみようとされている。著者は、ここでは綿工業は、財閥の金融資本化に影響を及ぼしたという点でみているのか、綿工業自体が金融資本化したというのか不明な点を残している。この点は後篇の構造分析においても、財閥資本と綿工業資本とが金融資本としていかなる形態をとって関連しあっているかは、十分あきらかでない。

帝国主義段階の支配的資本形態が金融資本である、ということは、日本資本主義が帝国主義段階に達したからすべての資本は金融資本であるとすることにはならない。したがって、金融資本支配の現実的内容がまず解明され、なにをもって日本金融資本と規定しうるのかが明らかにされねばならない。いわゆる「型」論を先行させることは、方法論的におかしい。本書は、そういう点で、なお未解決な面を残している。（東大出版会・一九六五年十月刊・A5・四三五頁・一六〇〇円）

—飯田裕康—

* * *

ピーター・B・ケネン著

天野明弘訳

『国際経済学』

本書は、Peter B. Kenen, *International Economics* (Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall, Inc., 1964) のすぐれた全訳である。原著は、ハーバード大学のオットー・エクスタイン教授の手で編まれた Foundations of Modern Economic Series の一冊で、安井琢磨・熊谷尚夫両氏の監修の下にすでに訳出された「経済発展論」（R・T・ギル）、「国民所得分析」（C・L・シュルツ）など他の叢書とともに、現代経済学の主要内容を平易に解説しようとする試みの一翼をになっている。

目次はつぎのとおりである。第一章　経済単位としての国、第二章　貿易と資源配分、第三章　貿易政策の諸問題、第四章　国際収支と外国為替市場、第五章　国際金融政策、第六章　一つの国際経済をめざして。このうち、第一章はいわば「はしがき」であり、国際経済学の意義と性格について手早く論じている。

第二章及び第四章は、国際経済学の理論的内容の簡潔なデッサンである。第二章には、いわゆる「純粋理論」の主要テーマをなす貿易パターンの決定、貿易利益の論証、更には関税の諸効果について、リカード・モデルやヘクシャー＝オリーン・モデルによる近づき易い説明がある。これに対して第四章では、いわゆる貨幣理論の主要テーマをなす国際収支調整や内外均衡の問題が、伸縮為替相場、純粋金本位、及び管理為替相場の諸制度の仮定の下に、てきぱきと語られる。

第二、四章が「国際経済学」の基礎篇だとすれば、他の諸章はいわばその応用篇である。第三章では、欧米の関税政策の歴史とその評価が、ウィリアム・ピットの昔から一九六二年の通商拡大法にいたるまで要領よくのべられ、第五章では、R・トリフィンが提起した問題意識に留意しつつ、著者の観点からブレトン＝ウッズ体制下における国際金融の現状と問題点、更には今後の展開の方向が素描されている。最後に第六章では、世界経済の「中心部」と「周辺部」の問題、すなわち南北問題がとり上げられ、通商政策、一次産品、経済援助などの部面で「中心部」のとるべき解決策についての積極的な指摘があるのが印象深い。

以上で明らかなように、本書は、単に理論的であるばかりでなく、政策的であることを狙っており、その意味で国際経済学の伝統的精神をよく受けついでいる。英文にしてわずか一〇〇頁ちょっとのスペースにともかくこれだけの内容を盛りこむことはなかなか凡手のよくするところではない。専門学部のテキストとしては物足りないが、国際経済学に関心をもつ一般の方々や教養学部の手引書として、また経済理論によってきたえられた合理性と現実から目をそらさない実践性との程よいバランスを示す読物として、本書にはすてがたく、見のがしがたい点が多々ある。天野氏の訳文も、この小著にふさわしく、正確かつ平明で、投げやりなところが少しもない。（東洋経済新報社・昭和四〇年十月刊・A5・一七二頁・五〇〇円）

—大山道広—

新刊紹介